

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

**株式会社ベネッセホールディングス（証券コード:9783）****【クレジット・モニター解除】【変更】**

長期発行体格付	#A+/ネガティブ	→	A-
格付の見通し	安定的		
債券格付	#A+/ネガティブ	→	A-

**■格付事由**

- JCRは23年11月に、当社の長期発行体格付を「#A+/ネガティブ」に指定した。当社の創業家とEQTグループが共同で行う、当社株券などに対する公開買付けに当社が賛同意見を表明したことを踏まえたものであった。EQTグループは、スウェーデンに本社を置くプライベート・エクイティ投資会社である。JCRはこの公開買付けが成立したことを確認し、当社の長期発行体格付を「A-」に引き下げ、格付の見通しを安定的とした。スクイーズアウト手続などを経た後の、実質的な財務体質の大幅な悪化、足元の各事業の動向を踏まえたキャッシュフローの見通しを格付に反映させたことによる。
- スクイーズアウト手続などの後、当社の創業家とEQTグループが出資するブルーム1株式会社が当社の完全親会社となる。ブルーム1の買付資金は最大830億円程度の出資と最大1,850億円の金融機関からの借入金で賄われ、その借入金の返済は実質的に当社が行うこととなる。ブルーム1と当社を合算した財務実態を試算すると、自己資本比率は10%台前半（23/3期末28.5%）、DEレシオは3倍を上回る（同0.9倍）ことになる想定される。実質的な財務体質の大幅な悪化は避けられない。
- 他方、当社の強い事業基盤が格付を下支えする。当社は幼児教育や初等中等教育に関する豊富な知見、教育現場との強固なリレーション、中高価格帯の有料老人ホームのブランド力といった強みを持つ。EQTグループとのシナジー効果を織り込むのは時期尚早だが、こうした強みを生かして環境変化への対応を進めながら、一定程度のキャッシュフローを確保できると想定される。中長期的な成長を目指すため、短期的な業績が弱含むことも考えられるが、赤字体質であった語学教育の「ベルリッツ」の売却は22年に終えており、先行きを強く懸念すべき事業はみられない。今後の債務返済を着実に進めていけるとJCRは判断している。
- なお、当社は格付対象の第1回無担保社債および第2回無担保社債について、早期償還などの対応を行うことを検討している。

（担当）殿村 成信・佐藤 洋介

**■格付対象**

発行体：株式会社ベネッセホールディングス

**【クレジット・モニター解除】【変更】**

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第1回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	50億円	2020年12月15日	2025年12月15日	0.160%	A-
第2回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	50億円	2020年12月15日	2030年12月13日	0.340%	A-

## 格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024年3月5日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也  
主任格付アナリスト：殿村 成信
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年2月1日)、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」(2003年7月1日)、「持株会社の格付方法」(2015年1月26日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 株式会社ベネッセホールディングス
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
  - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
  - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：  
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル